



喚田孝博
自民党市議員

新型コロナウイルス感染症
ワクチン接種について

問 3回目のワクチン接種の状況はどうか。

答 3月5日時点で、約72・2%の予約があり、既に市民の約35・8%の28300人が接種済となっている。

問 本市における接種後の重大な事象につながる事例はどの程度か。

答 国の予防接種健康被害救済制度に6件の申請。うち1件が認定、他は審査中だが、いずれも症状は軽快されていると報告があった。

問 小児ワクチンについて心配されている保護者も多い。効果と安全性の認識は。

答 ワクチンの効果や安全性に関する知見はまだ十分でないことも事実であり、市民の疑問や心配にこれまで以上に、寄り添った情報

発信に努めたい。

学校教育について

問 新年度からの小・高学年での教科担任制について伺う。

答 5校に定数内配置され、加配枠として1名が配置されるが、加配人数だけでは、教科担任制を行う授業に限界がある。

問 令和5年度の公立高校入試制度の改正に伴い、二学期制への影響や見直しの検討は。

答 入試日程が早まったことにより、二学期制の見直しが必要と考へ、4年度当初から検討をし、10月中旬を目途に決定したい。



鈴木将浩
自民党市議員

移住定住促進について

問 移住相談窓口の設置や相談支援員の確保といった、移住相談に関する体制づくりについて、市の考えを伺う。

答 4年度に予定している移住定住のヒアリング調査等で有効性を確かめつつ、設置の可能性を探っていききたい。

問 移住定住促進・企業誘致の観点でテレワークに関する動きは重要である。関係各所との連携や積極的なプロモーションの考えは。

答 商工会議所にあるコワーキングEGGの活用や、市内温泉旅館等で実施しているテレワーク用レンタルスペースの利用促進等に向け、商工会議所との連携を深め、企業側への積極的なプロモーションを行っていききたい。

問 他自治体ではサテライトオフィスの開設等に関する様々な補助制度がある。本市でも支援策を考えては。

答 企業のテレワークを推進する観点や、市内の交流人口の増加など、経済面での波及効果も期待されるため、しっかりと検討したい。

問 ワーケーション施設の利用補助制度を設けて、個人事業主や企業等の来訪を図ってはどうか。

答 国では、観光庁をはじめ様々な省庁でワーケーション推進支援事業が用意されているため、制度の情報収集に努め、支援策について研究していききたい。

問 子供の虫歯予防のため、市内全小学校でフッ化物洗口を実施する考えは。

答 現在市内13校中8校が実施している。毎年、フッ化物洗口会議を実施しており、市内小中学校における歯の現状とフッ化物洗口事業の評価について協議している。今後、全校実施については歯科医師会や校長会、養護部会とも十分相談しながら検討していききたい。

問 海のまち蒲郡にはヨットや水上バイク等を保管するマリナーがある。この保管料を新たな返礼品に加えては。事業者と打ち合わせを行い、返礼品提供



鈴木貴晶
自由クラブ

フッ化物洗口について

問 新たな返礼品を増やすため、地域企業に精通する金融機関等と連携することで事業者の販路拡大につながると思うが、市の考えはどうか。

答 地域包括連携に関する協定により、蒲郡信用金庫と連携した取組を検討していく。また、引き続き、商工会議所、観光協会とも連携し、官民一体となって事業推進に取り組みていききたい。

問 海のまち蒲郡にはヨットや水上バイク等を保管するマリナーがある。この保管料を新たな返礼品に加えては。事業者と打ち合わせを行い、返礼品提供

ふるさと納税について

問 海のまち蒲郡にはヨットや水上バイク等を保管するマリナーがある。この保管料を新たな返礼品に加えては。事業者と打ち合わせを行い、返礼品提供

